

2008年11月26日発行(毎月最終水曜日12回発行)第14巻第12号(通巻164号) 平成7年11月10日第三種郵便物認可

混迷の時代を読む総合情報誌

VERDAD

12

DEC. 2008 NO.164

VERDAD[ベルダ]“真実・真相”〈スペイン語〉

月刊ベルダ



VERDAD CONTENTS Dec. 2008

月刊ベルダ12月号/目次

経済

ドル暴落はいつ襲ってくるか

米政府は金の価格操作でドルを支えてきたが…

4

小売り全滅の中「楽天市場」絶好調

「ネット販売は景気に左右されない」

6

【金融ジャーナリスト匿名座談会】

8

資産の劣化が進む「農林中金」の命運

農水省と金融庁が責任のなすり合い

【情報源】「インボイス」と「USEN」の正念場

13

「貿易赤字転落」の衝撃波

転換点を迎えた「輸出国・日本」

14

大不況が電機業界の再編を促す

パナソニックの三洋買収で号砲が鳴った

16

【業界最前線】—セメント業界—

18

原燃料高と不景気が直撃、環境技術で新興国に活路

【企業研究】新生銀行 外人社長「迷走経営」のツケ

ありうる公的資金の再注入

22

【証券マンオフレコ座談会】ドンキ安田の巨額損失、ソフトバンク株上昇の不可解

28

短信

【インサイト】中川大臣は金融庁嫌い、存在感増す日銀／首相に寄り添いメディア露出の松本純／実は仮病？憶測呼ぶ小沢の健康／セキテクノロン自社株買いの裏／インサイダー急増で問われる証取委の力量／証券専門紙の合併に「待った」／「新建築士法」で業界は混乱必至／野村とリーマンの深い溝／オバマで「自動車が売れなくなる」

52

政治

【永田町25時】与党内で浮く「麻生・弱体官邸」「話が通じない」と焦る小沢

57

早くも「末期症状」の麻生内閣

上向かない支持率にあの手この手の弥縫策

58

誤算続きの創価学会と公明党

総選挙は先延ばし、定額給付金は悪評ふんぶん

60

社会

ヘッジファンド時代の終焉

【国が管理する市場】は資本主義ではない

62

「日韓海底トンネル」に潜む魑魅魍魎

北朝鮮に経済協力する「麻生」の親密企業

64

弁護士会と日弁連を訴えた「懲戒弁護士」の言い分

56

連載

【現代の視角9】「チェンジ」を求めた国民にオバマはどう応えるか

32

【狙われるシルバー世代50】和牛商法の「ふるさと牧場」が老人ホームを経営

36

コラム

【中国ビジネス最前線】「暴動」は地方からついに都市へ

五百騎駿

30

【平成考現学】究極の景気刺激策

小後遊二

43

【流言流行への一撃】アメリカ帝国「終わりの始まり」

西部 邁

44

【中華からの風にのって】曲り角にきた中国進出

堂園 徹

46

【Tokyoグルメ散歩】中目黒にさりげなくある名店

正木隆一

48

【政治の読み方】第三の革命——真の自立国家を目指して

武田文彦

50

【命も名も金も要らぬ】山岡鉄舟 新撰組誕生（其の三）

山本紀久雄

68

【怪文書オンザシーン】史上十指に入る「平相事件の真実」

六角 弘

75

【世界よりみち紀行】73 【BOOKS】76 【読者から】78

●表紙デザイン=川畑博昭
●表紙オブジェ=室越健美
●本文デザイン=斉藤久美子
写真提供=共同通信社
PANA.通信社/WWP
毎日新聞社

「日韓海底トンネル」に潜む魑魅魍魎

北朝鮮に経済協力する麻生セメントの親密会社

一月中旬、福岡県太宰府市で日中韓の三カ国首脳会談が開催される。その席で金融危機への対応策などのほかに「日韓海底トンネル」構想の推進が発表されると見られている。

一月中旬にワシントンで開かれた緊急金融サミットでは、金融危機が実体経済の悪化を招いているため、各国は景気刺激のために財政政策を強化することになった。「日韓海底トンネル」の推進派にとっては願ってもない追い風だ。総工費一〇兆円を超える大型プロジェクトとあって、今回の経済危機がなければ、財政難を理由に到底認められるはずがないと見られていたからだ。

「日韓海底トンネル」は、佐賀県の唐津から韓国・釜山へのルートが有力視されている。すでに韓国側では地質調査を実施済みで、自民党内の外交調査会も一〇年以上前から勉強会を実施してきた。た

だし、日本ではいまひとつ盛り上がらない。「韓国との交通の便がよくなっても、日本にはさほどメリットがない」（建設会社幹部）とみられているからだ。

対照的に韓国は盛り上がっている。今年一〇月一〇日、ソウルに韓国の全国経済人連合会会長の趙錫来ら韓国経済人一五人、日本からは日本経団連会長の御手洗富士夫、トヨタ自動車会長の張富士夫ら一二人が集まり「日韓ビジネスサミット」が開催された。その席で「錦湖アジアナグループ」会長の朴三求は、日本側に海底トンネルの必要性を強く訴えた。

「韓日海底トンネルが韓中海底トンネルと繋がれば、東北アジア全体はもちろん、今後、欧州とも連結され、ユーラシア大陸を横断する大動脈が完成する」（『朝鮮日報』一〇月一一日付）

日韓海底トンネルは、単に日韓のアクセスがよくなるだけでなく、

韓国と中国の間にも同様の構想があり、それと繋がることでユーラシア大陸を横断する大動脈が完成するというのだ。そうなれば、確かに日本側の懸念のひとつは解消される。

割を食う新潟ルート

日本側はこれまで、「北朝鮮が改革開放路線に転換し、韓国と北朝鮮の鉄道が連結されれば、シベリア鉄道を通じて欧州とつながる。日韓トンネルが完成すれば、日本から欧州まで陸路で連結する」と期待してきた。だが北朝鮮の改革が進む気配は一向になく、構想は幻想でしかなかった。

しかし北朝鮮を迂回するルートがあれば話は変わる。そのためでもあるのか、一〇月二〇日、福岡市に同市と釜山市の両市長や経済人が集まり、「超広域経済圏」形成のための「経済協力協議会」を設立している。その会の参加者から

も「日韓海底トンネル」の必要性が叫ばれ、韓国の国会でもハンナラ党議員から、検討の必要性が訴えられた。これに対し、大統領府の秘書室長が前向きな答弁をしている（『朝鮮日報』一一月三日付）。

一気に沸騰してきた感のある日韓海底トンネルだが、顔をしかめる向きもある。元首相の安倍晋三から「百害あつて利権あり」と罵られた「日朝国交正常化推進議員連盟」（会長・山崎拓）だけではない。「新潟は面白くないでしょう」と事情に詳しい関係者はいう。

今年九月、日韓中露の四カ国は、新潟港とロシア・ウラジオストク近郊のザルビノ港、韓国・束草港などの間に新航路を開設することに同意した。一〇月中旬に試験航海を終え、〇九年から本格稼働する。新潟港―ザルビノ港の新ルートは、中国とシベリア鉄道を通じて欧州へのルートにもなるため、「新潟港は活性化するし、新潟の建設会社にとっても港湾整備やインフラ整備の仕事が舞い込む」（同）と期待されている。

新航路は別名「黄金のルート」と呼ばれているが、日韓海底トンネルが完成すれば、貨物の量は減

INSIDE

少し、その価値は、黄金から銀、もしくは銅になりかねない。

民主党代表の小沢一郎の夫人は、新潟の建設会社、福田組の令嬢で、現在でも福田組の大株主。そのため、「小沢代表は日韓トンネル構想を苦々しく思っているだろう」と囁かれている。

北朝鮮は宝の山

今年三月、九州出身の議員を中心に「日韓海底トンネル推進議員連盟」(代表・衛藤征四郎)が結成された。九州出身の議員がこのプロジェクトに熱心なのは、もちろん地元経済の活性化のためだ。

福岡が地盤の首相・麻生太郎もそれは同様。麻生は政界に転身するまで麻生セメントの社長を務めていたが、トンネル工事に伴うセメント需要の急増は、今は弟の泰が社長を務める家業の助けにもなる。

麻生にすれば、地元の活性化、セメントの利益、政敵である小沢への牽制と一石三丁の妙手であるばかりか、もしかすると、巨額の受注にあずかるゼネコンから「感謝のお印」が舞い込むかもしれない。



家業は名門セメント会社

麻生セメントは二〇〇四年、社名を「麻生ラファージャセメント」に変更した。世界最大のセメント会社、仏ラファージャ社が資本参加したため、出資比率は麻生側が約六割、ラファージャ社が約四割。実はこのラファージャ社の資本参加をめぐって、これは後述するが、麻生はセメント業界から「首相は二枚舌の男」と陰口を叩かれている。

米国は北朝鮮のテロ支援国家指

定を解除したが、日本は、拉致問題が進展しないため、一〇月、北朝鮮に対する制裁を継続した。麻生は拉致問題を憂慮するとの発言を繰り返して、被害者の会に同情しているように見える。

だが、多くの国や企業はすでに北朝鮮への接触や投資を始めている。〇七年の段階で、テロ支援指定解除の日を想定、アラブ首長国連邦は北朝鮮と大使級の修好協定を締結し、欧州の北朝鮮進出企業

は平壤に「欧州企業連合会」まで設立している。それは、北朝鮮がタンングステン、モリブデン、ニッケル、マンガン、コバルトなどのレアメタル、鉱物資源の宝庫だからだ。韓国の大韓鉱業公社の試算では、北朝鮮の鉱物資源の価値は三七一九兆ウォン、日本円にして三〇〇兆円を超える。

だから、英金融会社・グローバルグループの研究員は「欧米や北米諸国が早く北朝鮮に関心を示さなければ、韓国と中国が北朝鮮の良質な資源やすばらしい事業の源泉を独占してしまう」と警鐘を鳴らし、北朝鮮への投資を呼びかけている。実際、中国は北朝鮮の有望な鉱区を安値で買い漁っている。北朝鮮と対立しているかに見える米国とて、水面下ではどのような交渉をしているのか分かったものではない。

『東亜日報』(一〇月三日付)は『北朝鮮の非公式外交使節団、年内に訪米、米民主党の北朝鮮通が明かす』と題して興味深い記事を載せている。それによれば『北朝鮮と米国間の交渉が危機に直面する度に、水面下で両国間の非公式外交ライン、すなわち「トラッ

ベストブックの本 好評発売中!

株に向く人 向かない人

100年に1回の大相場がやって来る!

【厳選銘柄】代表とし付

株

株式市場に地殻変動!
100年に1回の大相場がやって来る!!

ここで差がつく
貧乏人で終わる人
大金持ちになれる人

兎町伝説の相場師 大羽 登 著

ここで差がつく
貧乏人で終わる人
大金持ちになれる人

- 1章 大相場到来! 日経平均7万円時代へ
- 2章 株で大金持ちになれる人の条件
- 3章 プロに学ぶ株の鉄則
- 4章 資産をグングン増やす実践術
- 5章 21世紀はM&Aの時代
- 6章 「業界別」伸びる企業、沈む企業
- 7章 これが狙い目の外国株

定価1575円

KKベストブック

〒106-0041 東京都港区麻布台3-1-5日ノ樹ビル5F
TEL:03 (3583) 9762 FAX:03 (3583) 9792

ク・ツ」が稼動した」という。そして、北朝鮮は米側の要求を拒否しているため年内の「六カ国協議」開催は難しいだろうが、北朝鮮通で韓国系のトニー・ナムゲン（ニューメキシコ州知事の前席補佐官）が、『年内に北朝鮮側の非公式外交使節団が米国を訪問し、来年一月には、米側が答礼訪問する」という情報を明らかにした。そのうえで「非公式の相互訪問は、六カ国協議の開催に関係なく実現するだろう。両国の指導者たちに直言できる高官も含まれるだろう」と付け加えた」と伝えている。

このナムゲンの主張は正しかった。「全米外交政策会議」が、元国務長官のヘンリー・キッシンジャーと元国防長官のウィリアム・ペリーが率いる超党派の代表団を数

カ月以内に北朝鮮に派遣することを検討中だということが明らかに。なったからだ（『読売新聞』十一月三日付）。

空洞化する経済制裁

電力やインフラ不足で北朝鮮の資源はいまだに眠ったまま。食糧不足で餓死者まで出る状況の中、その資源を安値で買い叩こうと、各国、企業が狙っている。

もっともそれは今に始まったことではない。戦前、日本窒素が朝鮮半島に次々とダムを建設したのは、地下資源を活用するためだったし、麻生セメントの前身、麻生商会の創業者である麻生太吉も一九三四年、江原道の新・銀山鉱区や咸鏡南道の宝成金山等を買収している。

戦前から、麻生家は朝鮮半島の地下資源と密なる、いや蜜なる関係を築いている。

ところで、北朝鮮系の『朝鮮新報』（四月一七日付）は「経済強国建設へ外国投資誘致」と題してこう報じた。

《祥原セメント連合企業所（平壤市祥原郡）は現在、外国企業と協力し、生産工程を一新している。エジプト企業のアラスコム・コンストラクション・インダストリーズは昨年、北朝鮮のセメント分野への投資意向を示し、朝鮮側と祥原セメントの現代化および運営のための協力関係樹立を目的とする合併契約を締結した》

アラスコム社の協力で、実に二〇年ぶりに設備を一新するというのだ。

同社が北朝鮮に一億一五〇万ドルの投資することは、昨年七月に『ウォールストリート・ジャーナル』や韓国紙が報道している。実はそのわずか四カ月後、計算されたように、アラスコム社は、八億ユーロ（一兆四四〇〇億円、当時）で身売りされた。買収したのは、仏セメント会社ラファージヤ社。「麻生ラファージヤセメント」への出資会社だ。つまり麻生セメントの親密企業が北朝鮮の「経済強国」に協力しているわけだ。「二枚舌」とはそのことを指す。

日本の経済制裁は、日本の首相の関係会社を利用するように空洞化しつつある。「ご馳走」を前にしては、六カ国協議が魑魅魍魎の世界となるのも仕方がないのかもしれない。

（敬称略）
V